

枕崎市人口ビジョン
(令和2年改訂版)

令和2年3月

枕崎市人口ビジョン（令和2年改訂版）

～ 目次 ～

I	人口動向分析	1
1	時系列による人口動向分析	1
(1)	総人口の推移と将来推計	1
(2)	年齢3区分別人口の推移	2
(3)	年齢3区分別の推移の比較（国及び県との比較）	4
(4)	人口構造の推移	6
(5)	出生・死亡，転入・転出の推移	7
(6)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	8
2	人口移動に関する分析	9
(1)	男女別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	9
(2)	年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	10
(3)	地域ブロック別の人口移動の状況（5か年の累積値）	11
(4)	出生に関する分析	12
(5)	雇用や就労等に関する分析	14
II	将来人口推計	17
1	将来人口推計	17
(1)	将来推計人口（社人研推計準拠）	17
(2)	人口減少段階の分析	19
2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	20
(1)	自然増減・社会増減の影響度の分析	20
(2)	人口構造の分析	22
(3)	老年人口比率の変化	24
3	枕崎市の人口の将来展望	26
(1)	将来展望の考え方	26
(2)	将来展望の内容	28

I 人口動向分析

本市の過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因とに分けて、それぞれがどのように影響してきたか等を分析します。

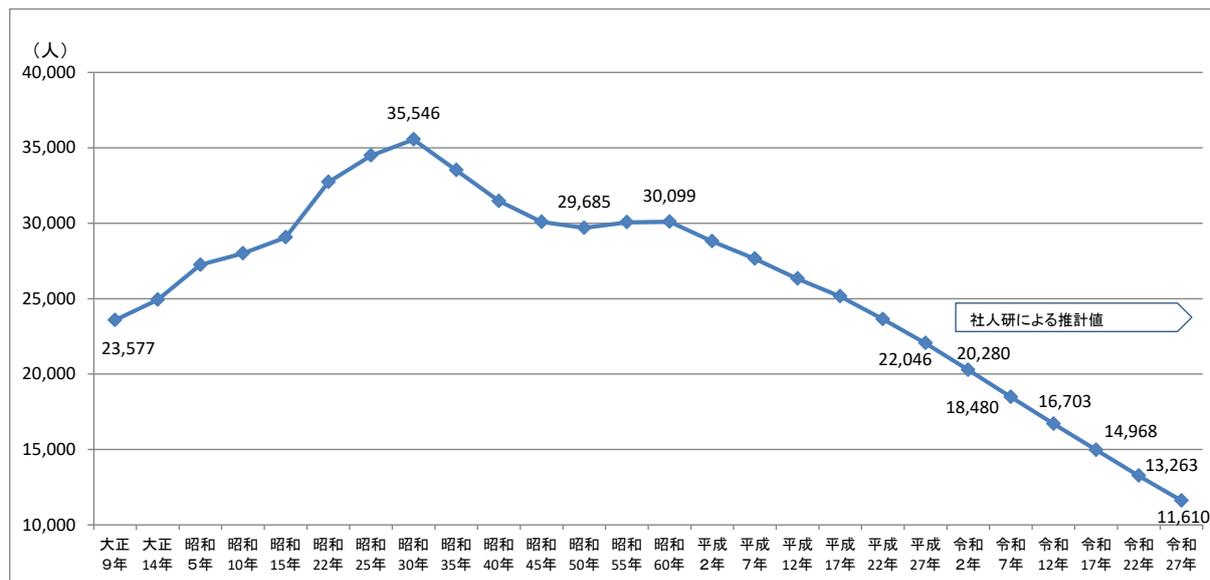
1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

本市の総人口は、大正9(1920)年の23,577人から戦後の第1次ベビーブーム等により増加し、昭和30(1955)年にピークの35,546人に達しましたが、1960年代から始まる高度経済成長期に都市圏への人口流出が続きました。昭和45(1970)年から昭和60(1985)年まで第2次ベビーブーム等により、3万人前後の総人口を維持していましたが、その後、現在まで人口減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、今後、人口は平成とほぼ同様に減少を続け、平成27(2015)年の22,046人に対し令和12(2030)年に24.2%減の16,703人、令和27(2045)年には47.3%減の11,610人と推計されています。

図表1 総人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」
2020年以降は社人研のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値

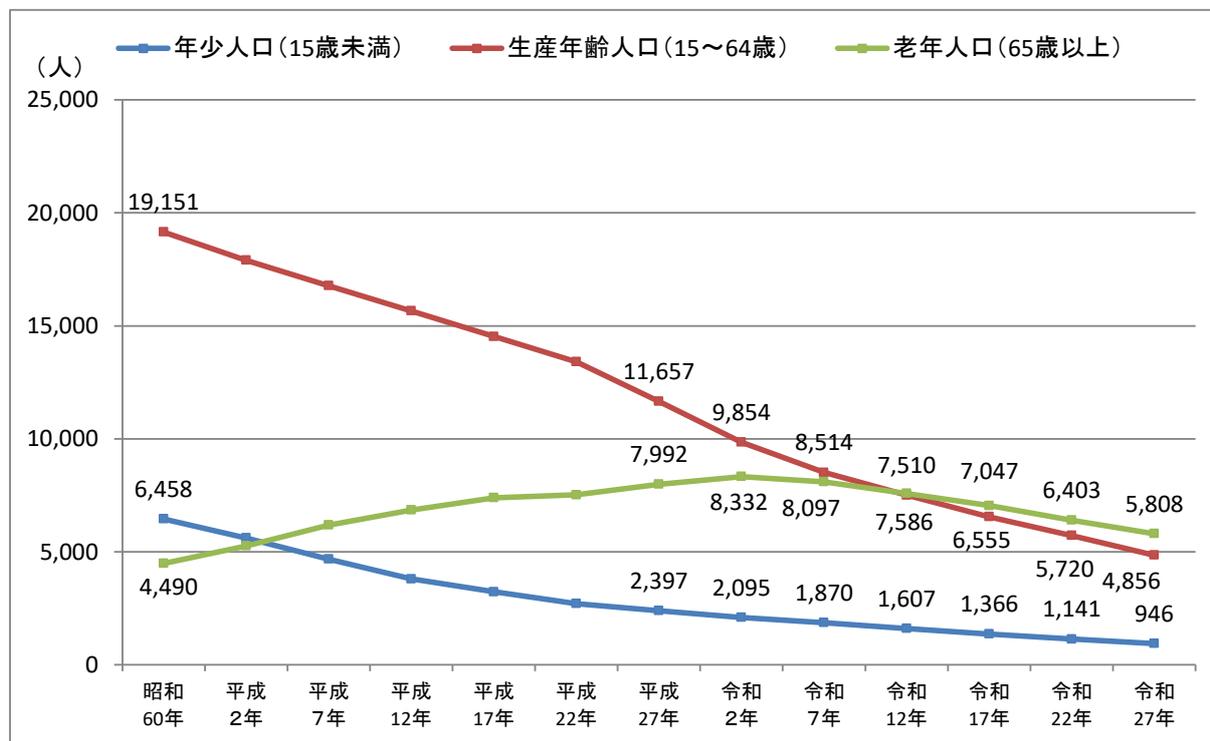
(2) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口について、昭和60(1985)年は年少人口(15歳未満)が6,458人、生産年齢人口(15～64歳)が19,151人、老年人口(65歳以上)が4,490人でしたが、平成に入り、老年人口が年少人口と逆転し増加を続け、平成27(2015)年には年少人口が2,397人、生産年齢人口が11,657人、老年人口が7,992人となっています。

社人研の推計では、増加傾向にあった老年人口が減少に転じ、平成27(2015)年に対し、令和27(2045)年には、年少人口は60.5%減の946人、生産年齢人口は58.3%減の4,856人、老年人口は27.3%減の5,808人と推計され、老年人口の減少傾向と、縮小の傾向にあった年少人口の減少割合が増加していくと予想されています。

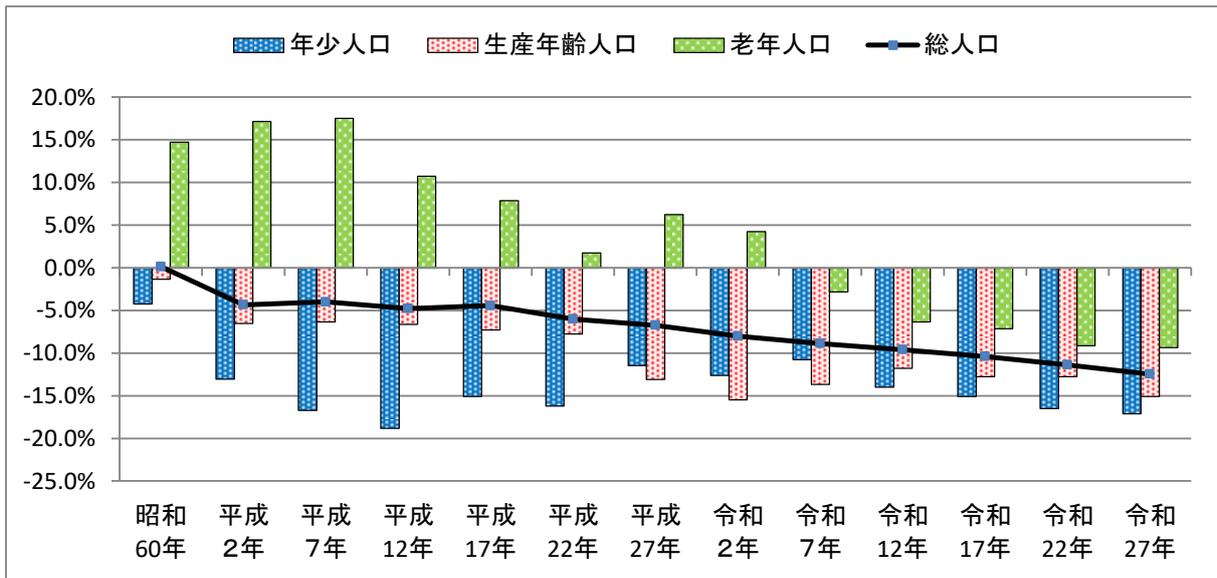
年齢3区分別人口の割合は、平成27(2015)年に年少人口10.9%、生産年齢人口52.9%、老年人口36.2%となっており、年少人口と生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあります。令和2(2020)年以降の社人研の推計でも同様の傾向が見込まれており、令和27(2045)年には老年人口の総人口に占める割合が50.0%となっています。

図表2 年齢3区分別人口の推移



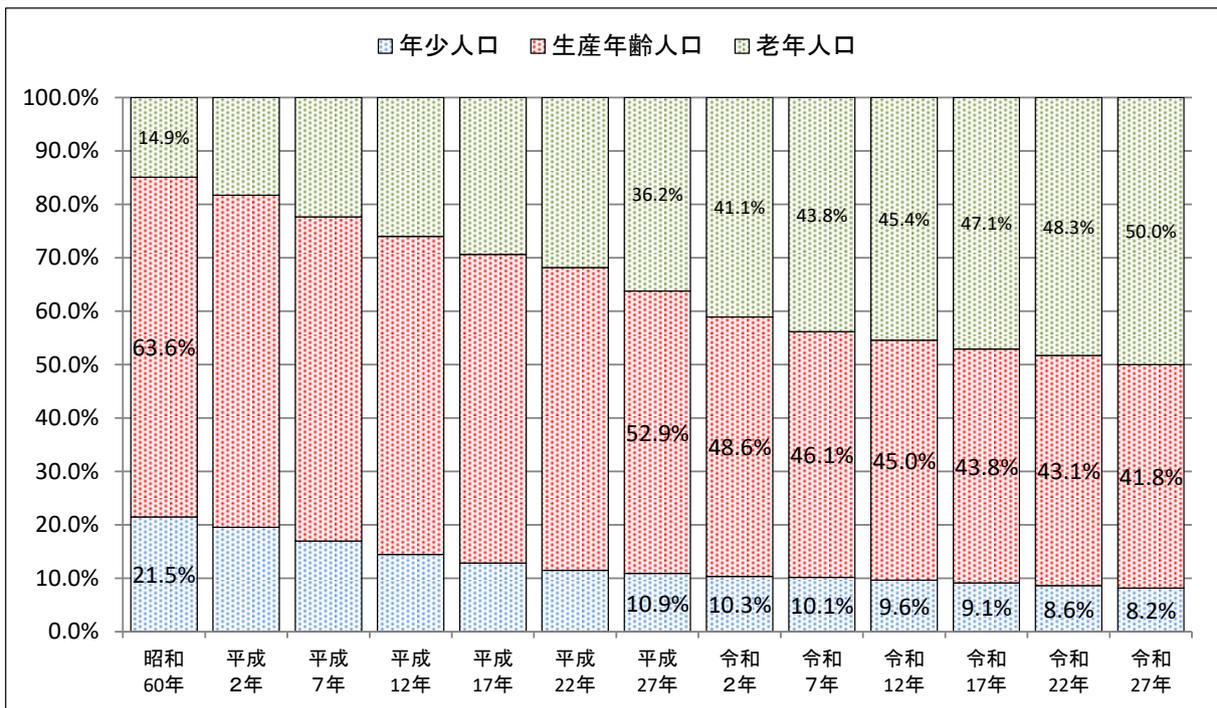
資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」
2020年以降は社人研のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値

図表3 年齢3区分別人口の増減



資料：総務省「国勢調査」，社人研「日本の地域別将来推計人口」
2020年以降は社人研のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値

図表4 年齢3区分別人口割合の推移



資料：総務省「国勢調査」，社人研「日本の地域別将来推計人口」
2020年以降は社人研のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値

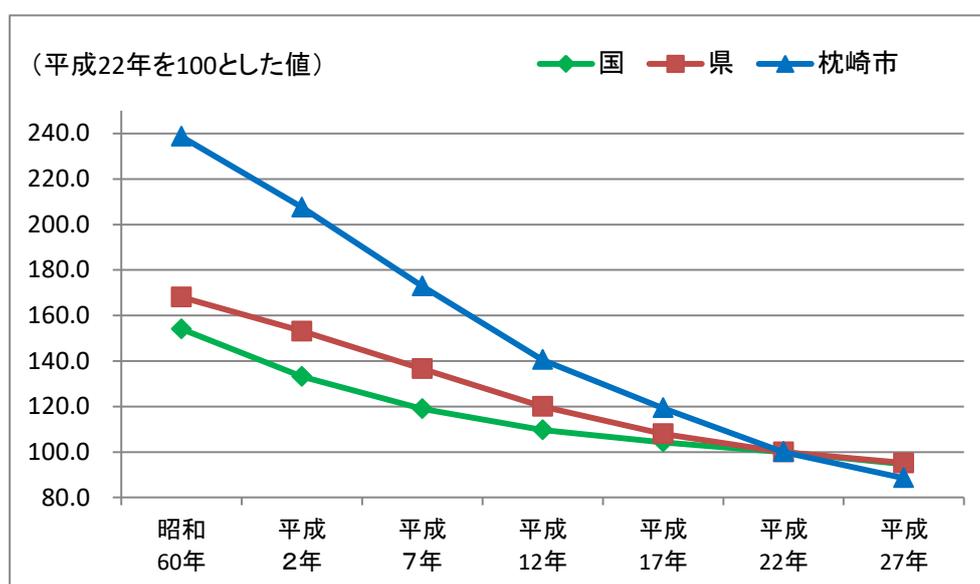
(3) 年齢3区分別の推移の比較（国及び県との比較）

それぞれの年齢区分において、平成22(2010)年を基準として、指数により国、県及び本市の推移を比較します。

① 年少人口の推移の比較

昭和60(1985)年から減少の傾向にあり、中でも本市は大きく減少していましたが、平成12(2000)年からその減少割合が縮小傾向にあり、国、県でも同様の傾向が見られます。本市は、国や県を上回っていましたが、平成27(2015)年では下回っています。

図表5 年少人口の推移

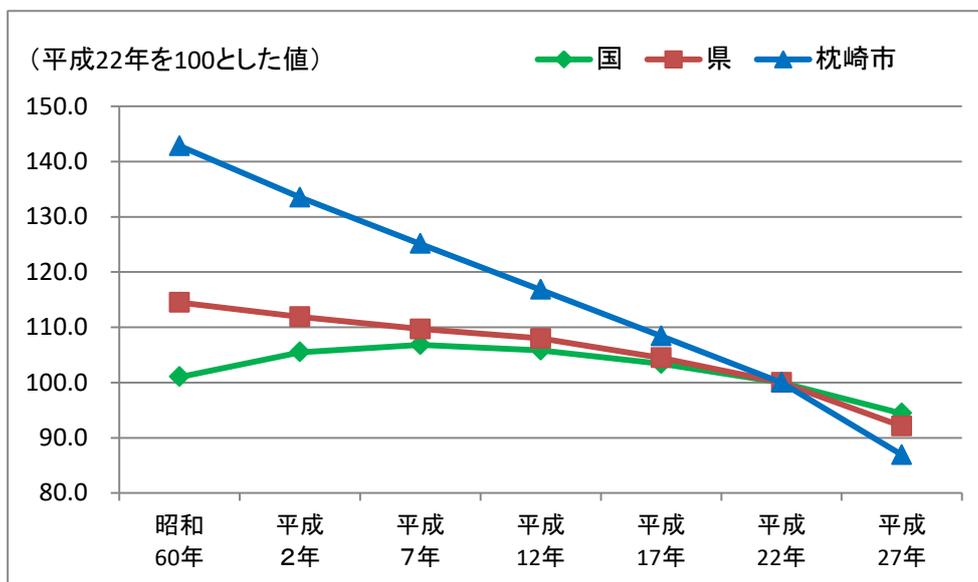


資料：総務省「国勢調査」

② 生産年齢人口の推移の比較

国では平成7(1995)年まで増加し、その後、減少に転じており、県は減少傾向にあります。本市の減少割合は国や県と比較して大きくなっており、特に平成22(2010)年から平成27(2015)年の減少割合は、その前の期間と比較して大きくなっており、県にも同様の傾向が見られます。

図表6 生産年齢人口の推移

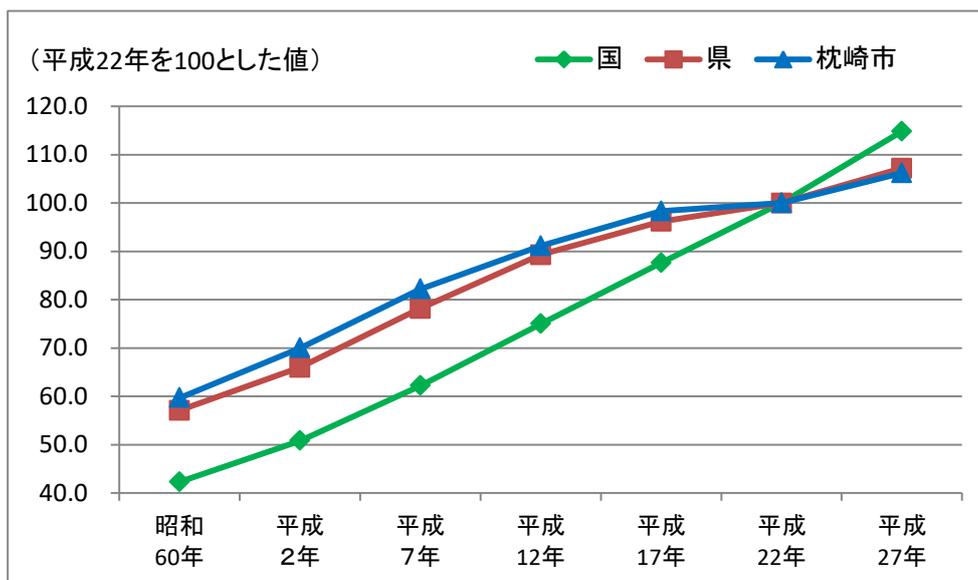


資料：総務省「国勢調査」

③ 老年人口の推移の比較

昭和60(1985)年から増加しており、本市と県はほぼ同じような増加傾向をたどっていましたが、平成27(2015)年には国を下回りました。

図表7 老年人口の推移

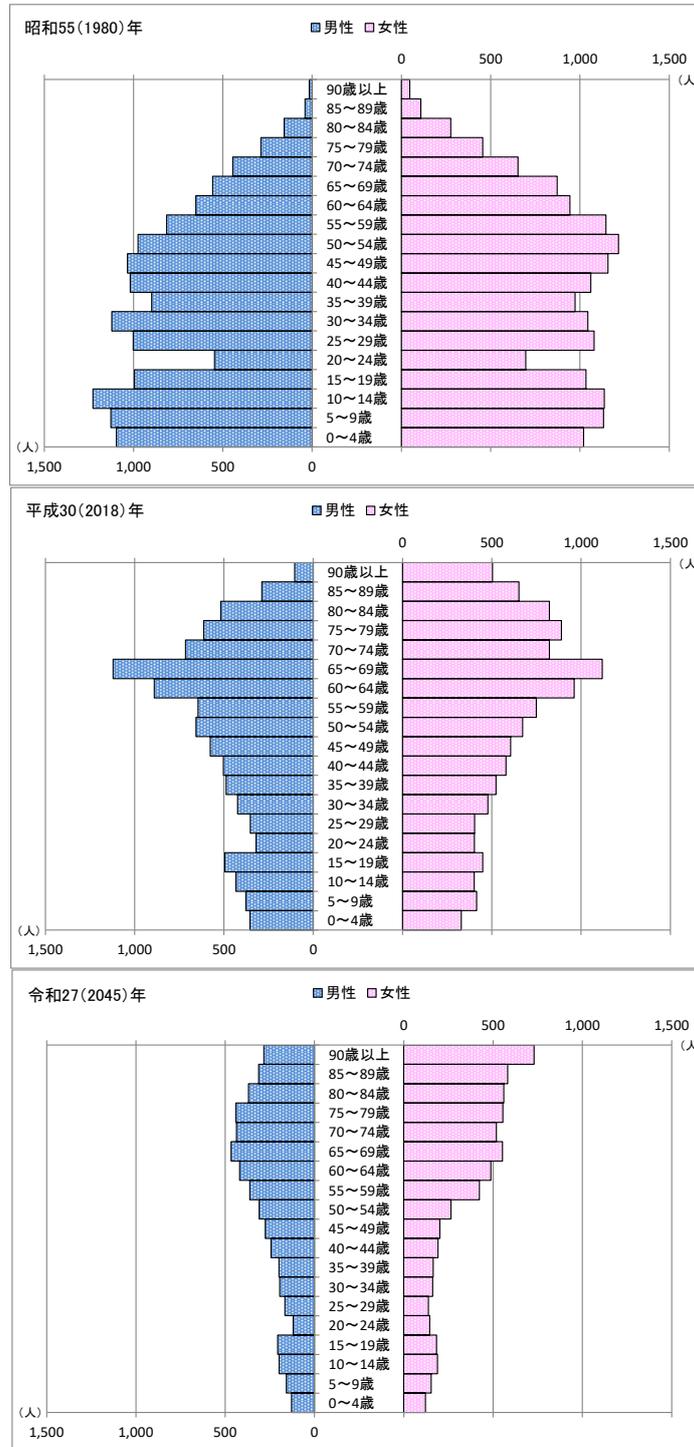


資料：総務省「国勢調査」

(4) 人口構造の推移

本市の人口構造は、年少人口の減少と老年人口の増加による少子高齢化が急速に進んでいます。戦前からの「富士山型」から、少子高齢化の進展による「釣鐘型」を経て、「つぼ型」に変化しており、社人研は更なる少子化を予想しています。

図表8 人口ピラミッドの推移



資料：総務省
「国勢調査」

資料：枕崎市
「枕崎の統計」

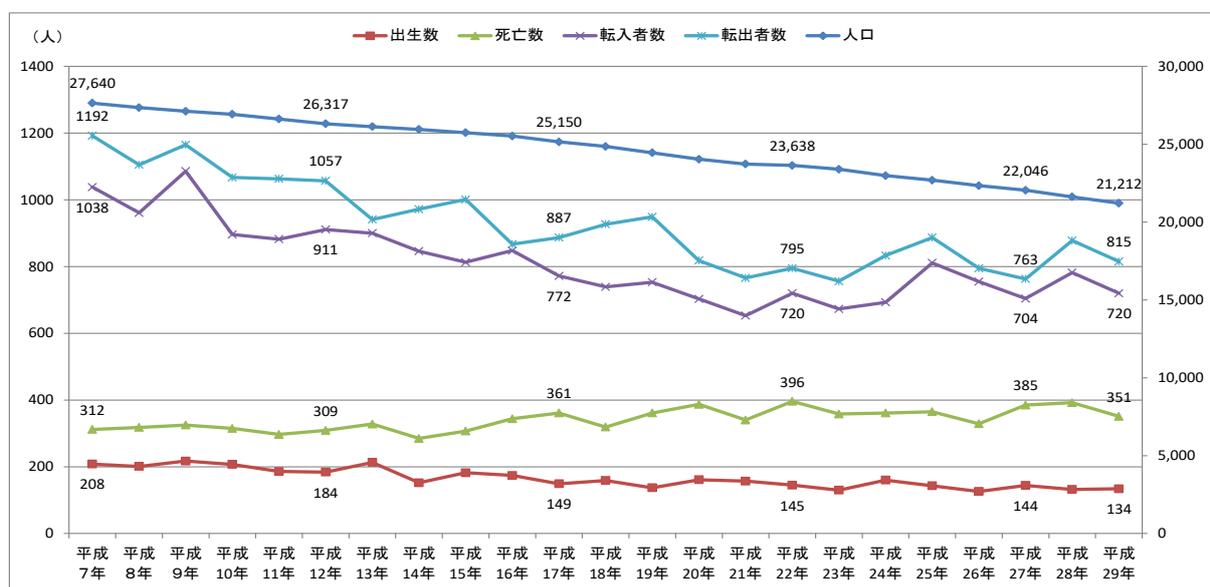
資料：社人研
「日本の地域別
将来推計人口」

(5) 出生・死亡，転入・転出の推移

本市の出生数は，平成13(2001)年の213人以降，200人を下回り，減少と増加を繰り返しながら，平成25(2013)年以降は140人前後で推移しており，死亡数は平成14(2002)年以降，増加の傾向にあります。転入者数，転出者数は，平成21(2009)年まで減少傾向でしたが，平成22(2010)年以降，増加の傾向にあります。

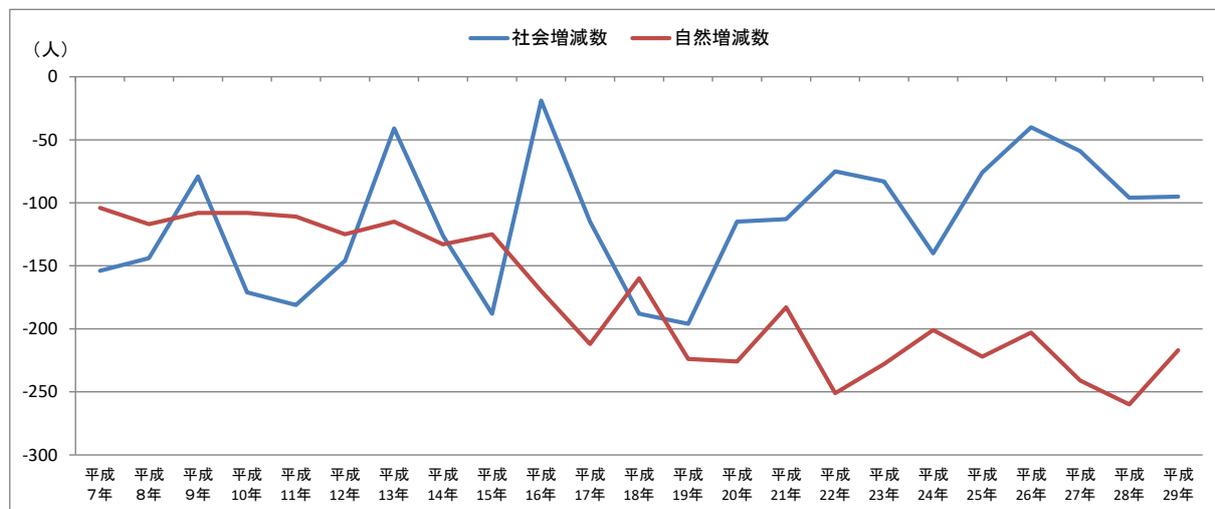
自然増減（出生数－死亡数），社会増減（転入者数－転出者数）は，死亡数及び転出者数が，出生数及び転入者数を上回っており，自然減と社会減の傾向にあります。社会減については，平成19(2007)年以降，縮小の傾向が見られます。

図表9 出生・死亡，転入者数・転出者数の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数調査」

図表10 自然増減と社会増減の推移

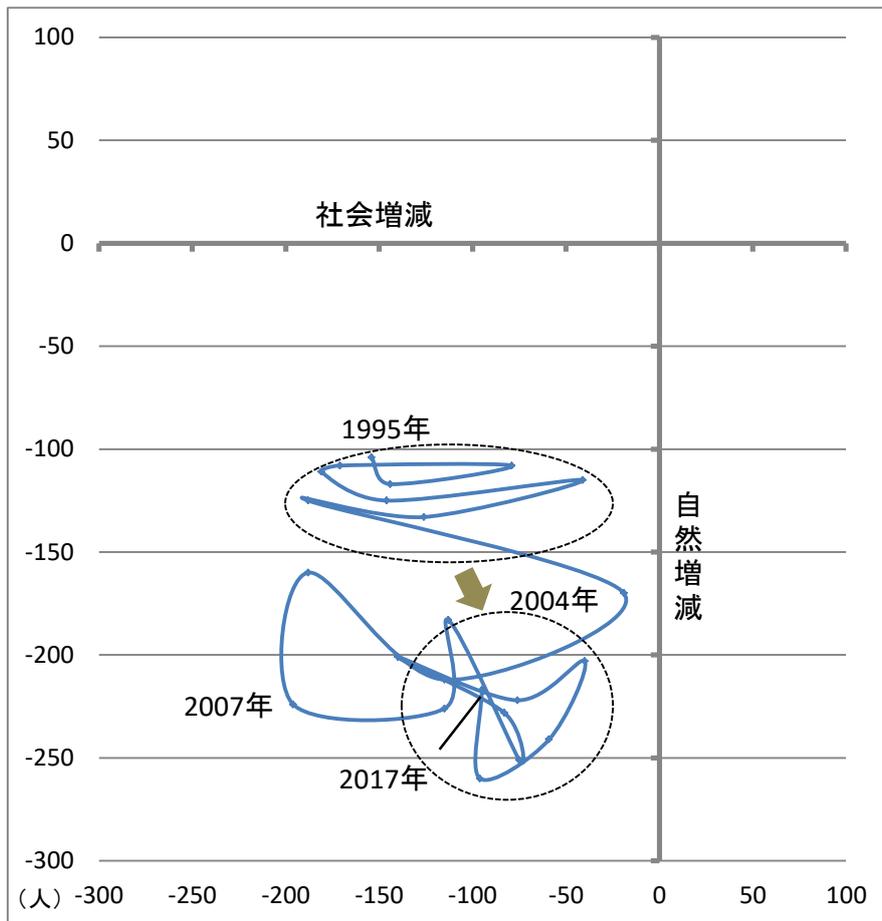


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数調査」

(6) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

平成15(2003)年までは、自然減が120人前後で推移しているのに対して、社会減の数が大きく変化しており、社会減が総人口の推移に影響を与えていますが、それ以降、自然減が社会減を大きく上回り、総人口の推移に影響を与えています。

図表11 自然増減と社会増減の散布図



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

2 人口移動に関する分析

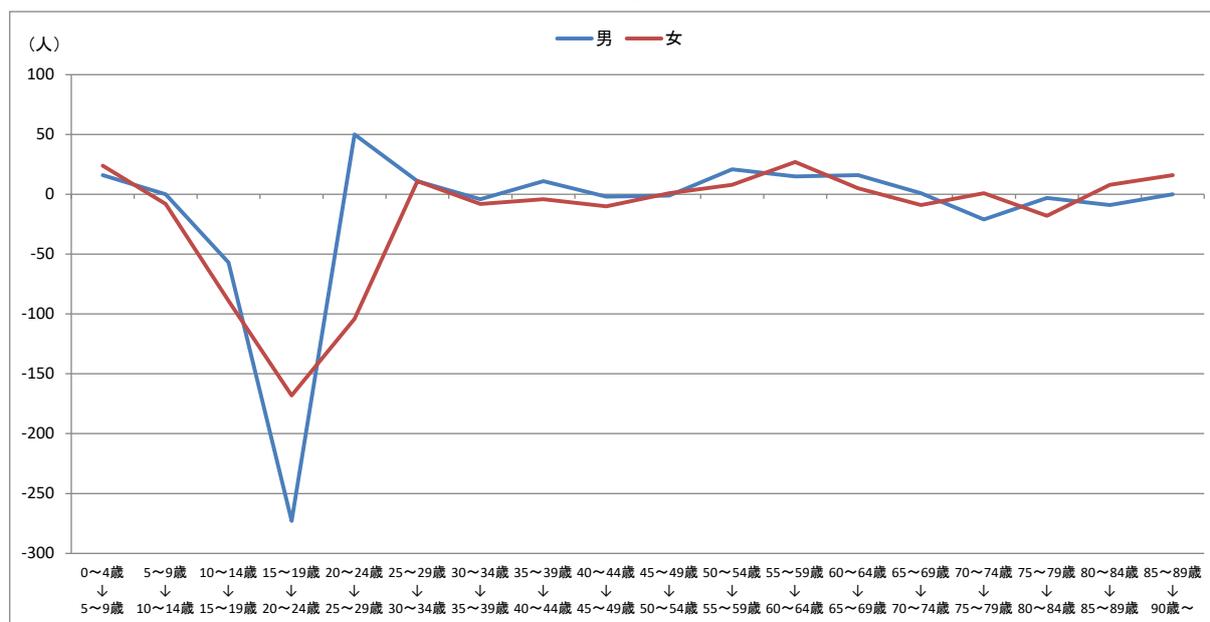
(1) 男女別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

男性においては、10～14歳から15～19歳になるとき及び15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており、一方で、20～24歳から25～29歳になるときに転入超過となっています。これらは、高校や大学への進学に伴う転出及び高校や大学卒業後のUターンに伴うものと考えられます。

女性においては、10～14歳から15～19歳になるとき及び15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており、男性と同様の原因が考えられますが、20～24歳から25～29歳になるときに男性に見られるような転入超過は見られません。

男性、女性とも50～54歳から55～59歳、55～59歳から60～64歳、60～64歳から65～69歳で連続して転入超過になっており、男性は70～74歳から75～79歳になるとき、女性は75～79歳から80～84歳になるときに転出超過が見られます。

図表12 平成22年から平成27年の男女別・年齢階級別の人口移動

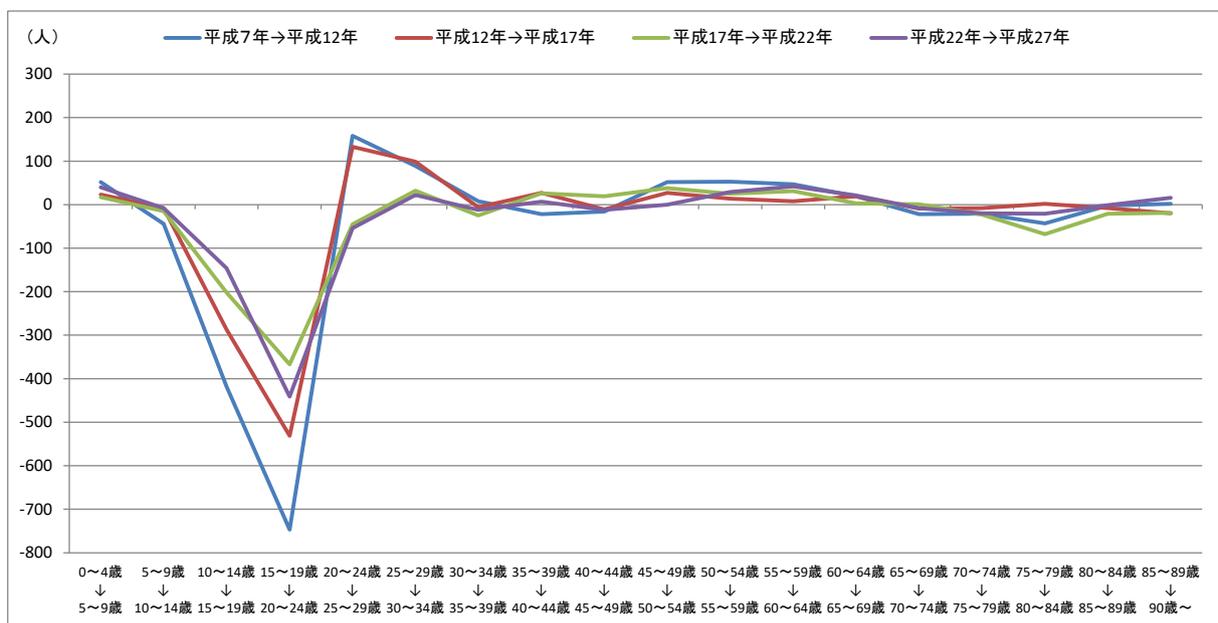


資料：RESAS「地域経済分析システム」

(2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

10～14歳から15～19歳になるとき及び15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となる傾向は続いています。その数は少子化の影響もあって減少傾向にあります。平成7(1995)年から平成12(2000)年及び平成12(2000)年から平成17(2005)年は、20～24歳から25～29歳になるときに100人以上の転入超過でしたが、平成17(2005)年から平成22(2010)年及び平成22(2010)年から平成27(2015)年には若干の転出超過になっています。25～29歳から30～34歳になるときでは転入超過となっていますが、その数は減少傾向にあります。30歳後半以降の転入と転出については大きな変化は見られません。

図表13 年齢階級別の人口移動の推移



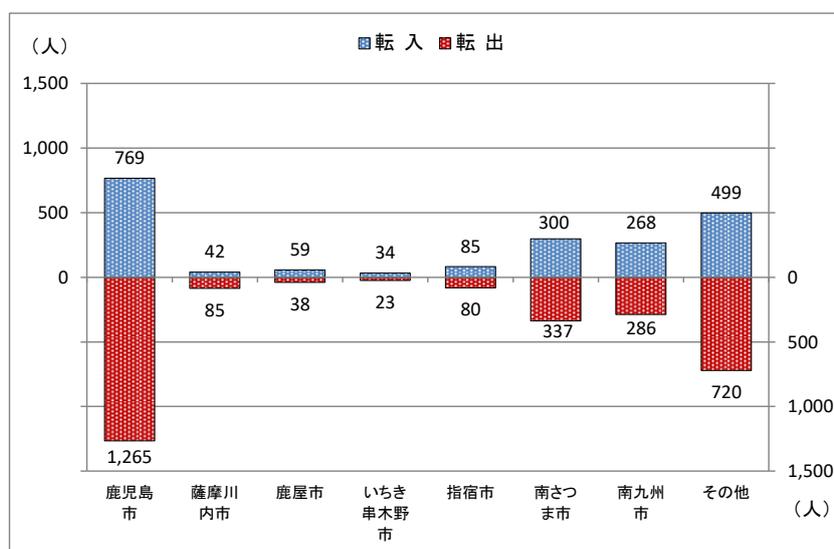
資料：RESAS「地域経済分析システム」

(3) 地域ブロック別の人口移動の状況（5か年の累積値）

本市からの転出者の合計は県内2,834人，県外1,674人，本市への転入者の合計は県内2,056人，県外1,745人となっており，県内では778人の転出超過，県外では71人の転入超過にあります。

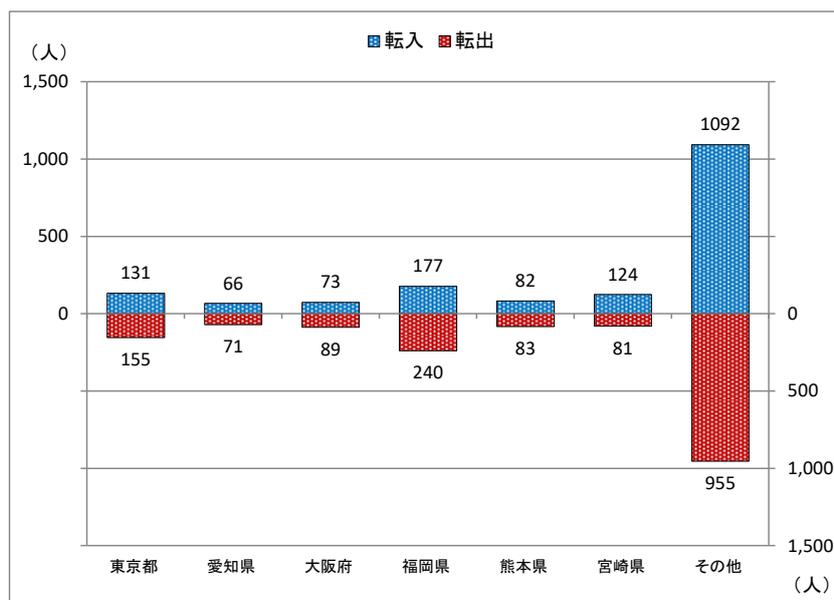
県内の移動では，鹿児島市が転入・転出ともその40%前後を占め，南さつま市，南九州市と続いています。県外への移動は，福岡県が転入・転出とも10%以上を占め，東京都，宮崎県が続きます。鹿児島市，福岡県，東京都等への転出者の多くは，中学・高校を卒業後の進学や就職を目的とした若者が主体であると考えられます。

図表14 地域ブロック別の人口移動の状況（県内）



資料：枕崎市「枕崎の統計」

図表15 地域ブロック別の人口移動の状況（県外）



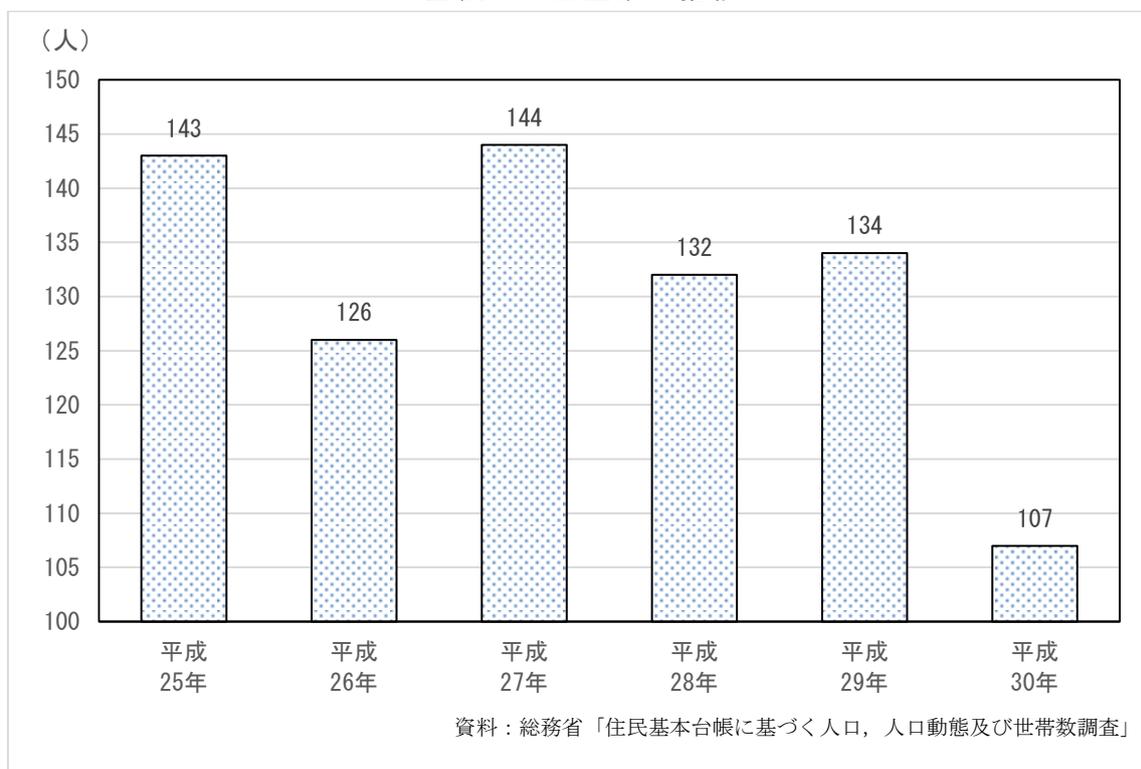
資料：枕崎市「枕崎の統計」

(4) 出生に関する分析

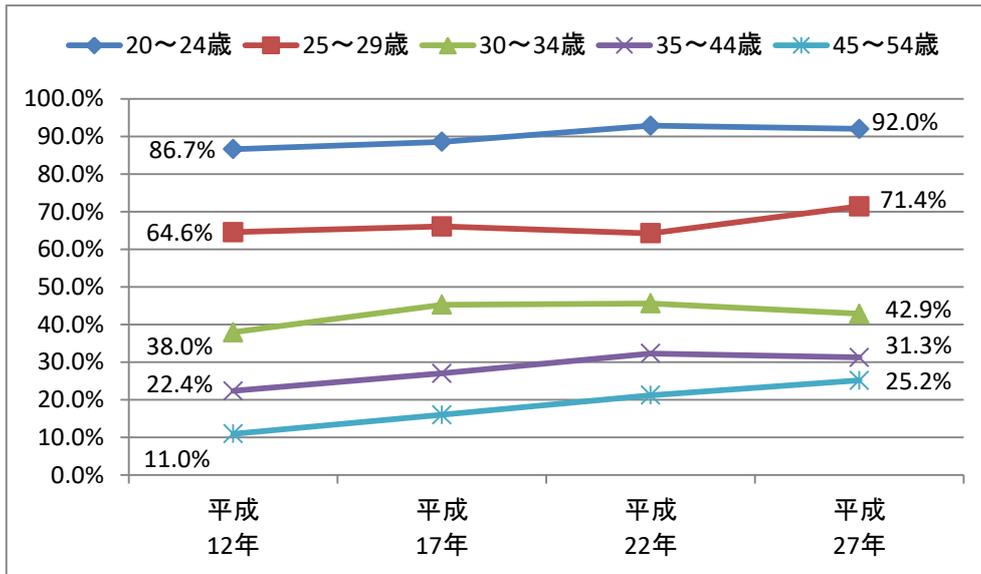
本市の出生数は、平成13(2001)年の213人以降、増加と減少を繰り返しながら推移していましたが、平成30(2018)年は107人と、大幅に減少しています。

男女別・年齢階級別の未婚率の推移では、男性は平成27(2015)年に20～24歳の92.0%、25～29歳の71.4%、30～34歳の42.9%、35～44歳の31.3%、45～54歳の25.2%が未婚であり、平成12(2000)年から、30～34歳では増加後に減少し、その他の年齢階級では、その割合は増加傾向にあります。また、女性は、平成27(2015)年に、20～24歳の89.9%、25～29歳の54.0%、30～34歳の35.3%、35～44歳の22.0%、45～54歳の15.1%が未婚であり、20～24歳では増加後横ばいとなり、25～29歳はほぼ横ばいに推移していますが、30歳以上の年齢階級では増加傾向にあります。男性と比較すると、女性の同年代の未婚率は低くなっています。

図表16 出生数の推移

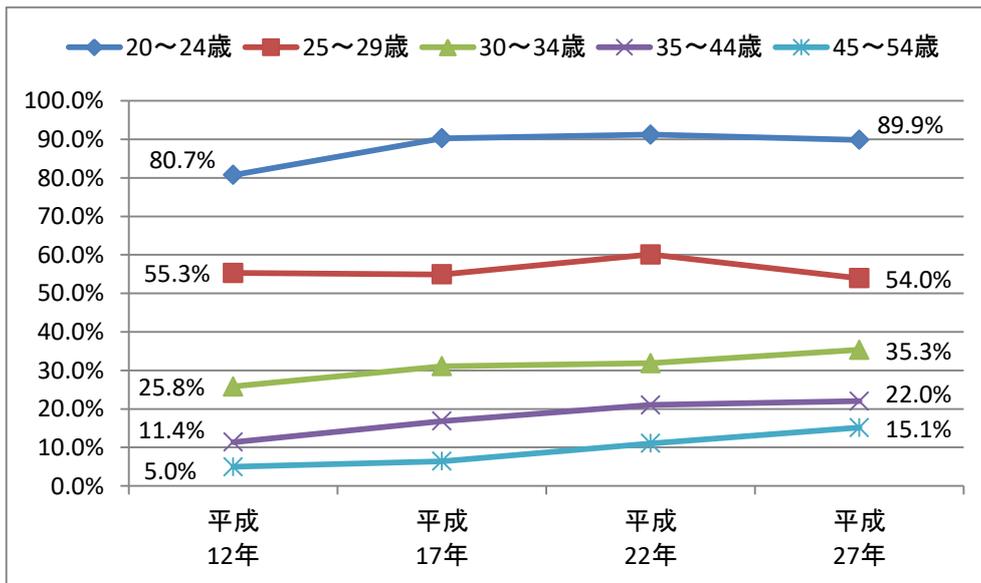


図表17 男性の未婚率の推移



資料：枕崎市「枕崎の統計」

図表18 女性の未婚率の推移



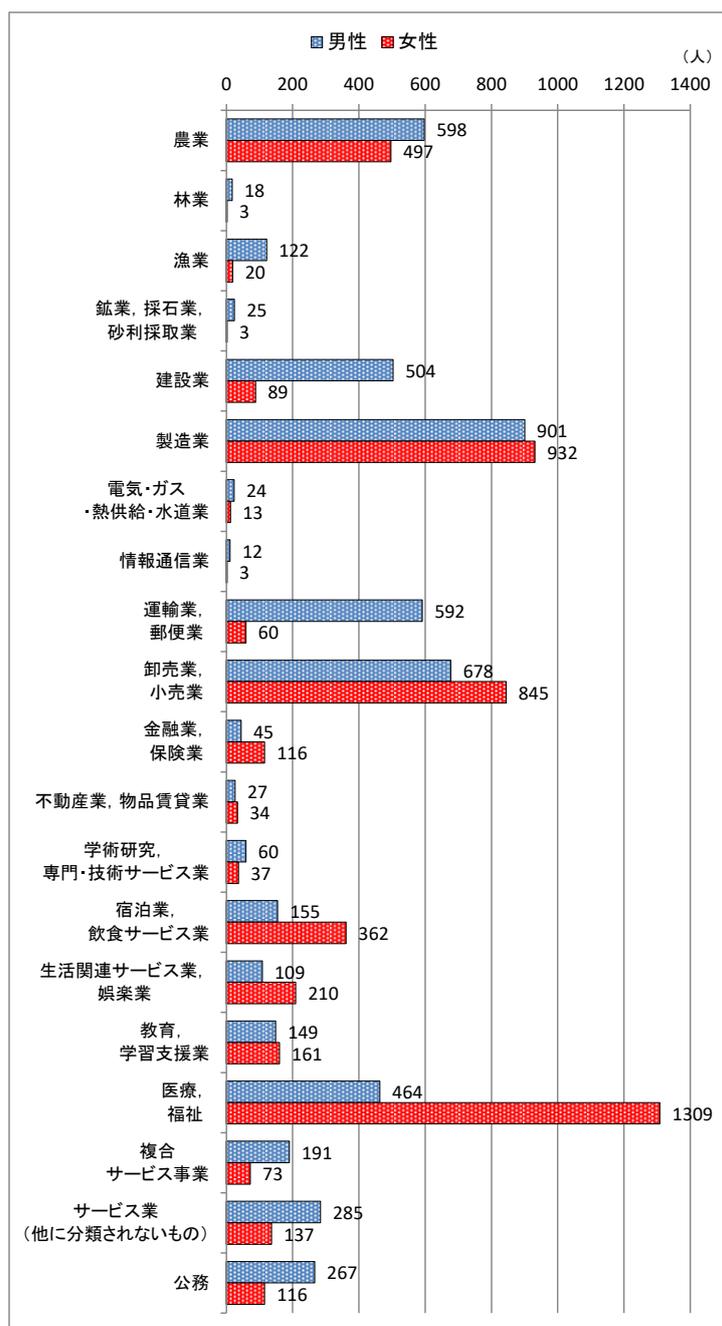
資料：枕崎市「枕崎の統計」

(5) 雇用や就労等に関する分析

① 産業分類別の男女別就業者数

男性の就業者数は「製造業」が901人で最も多く、「卸売業，小売業」が678人，「農業」が598人となっており，女性就業者数は「医療，福祉」が1,309人と最も多く，「製造業」が932人，「卸売業，小売業」845人となっています。また，「建設業」や「運輸業，郵便業」は男性就業者数が女性就業者数に比べ多く，また「医療・福祉」は女性就業者数が男性就業者数に比べ多くなっています。

図表19 産業分類別の男女別就業者数

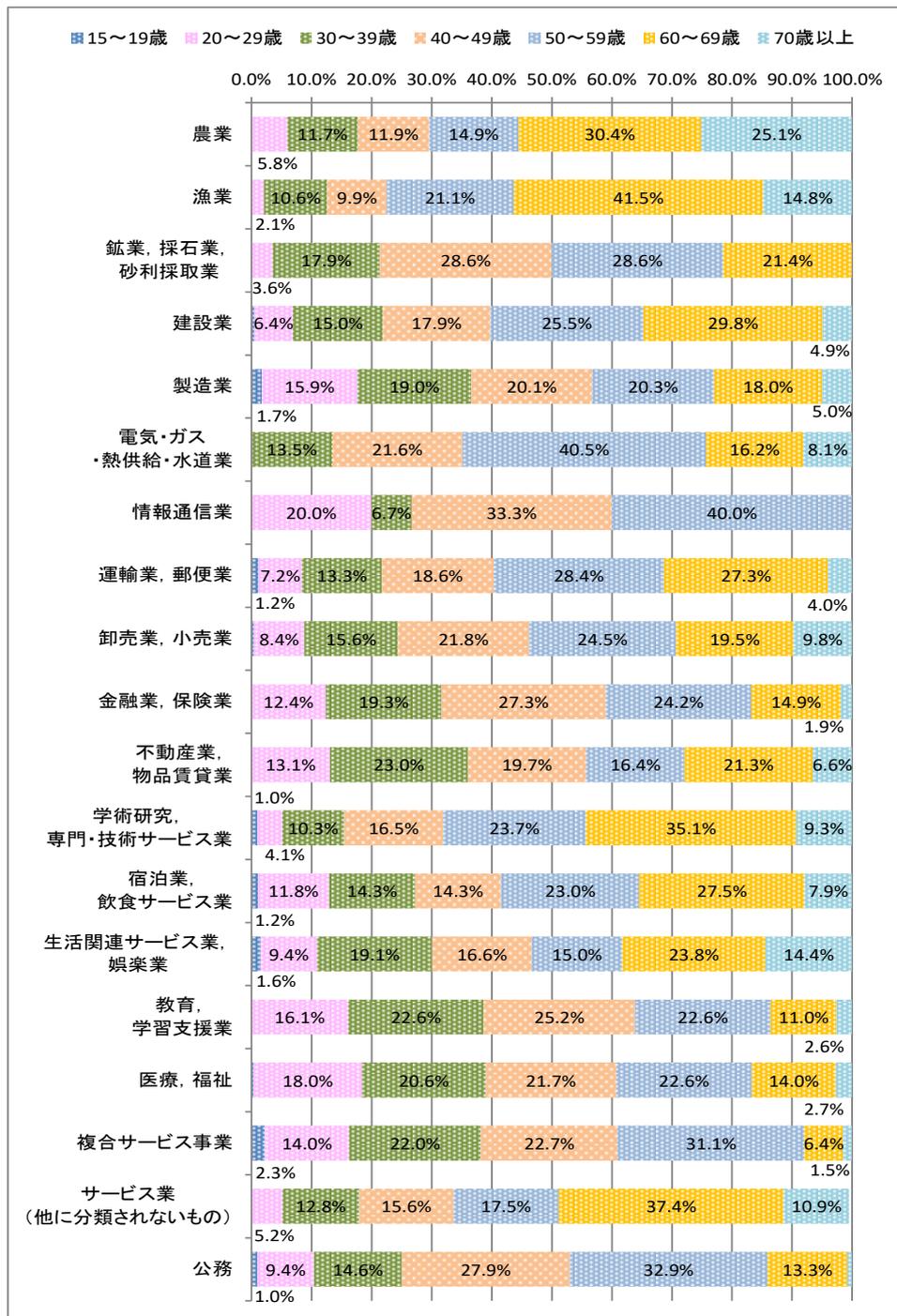


資料：総務省「国勢調査」

② 産業分類別の年齢別就業者数

本市の就業者の平均年齢は49.8歳であり、「農業」，「漁業」，「建設業」，「電気・ガス・熱供給・水道」，「運輸業，郵便業」，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」などで平均年齢が50歳以上となっています。

図表20 産業分類別の年齢別就業者数



資料：総務省「国勢調査」

③ 産業分類別の特化係数

産業別の付加価値額，従業者数，労働生産性について，付加価値額において，「漁業」，「飲料・たばこ・飼料製造業」，「食料品製造業」，「社会保険・社会福祉・介護事業」で，従業者数において，「漁業」，「飲料・たばこ・飼料製造業」，「食料品製造業」で特化係数が1を大きく超えています。また，労働生産性においては，「社会保険・社会福祉・介護事業」，「農業」，「設備工事業」で特化係数が1を超えています。

図表21 産業分類別の特化係数

産業大分類	産業中分類	特化係数		
		付加価値額	従業者数	労働生産性
製造業	食料品製造業	6.56	6.39	0.62
	飲料・たばこ・飼料製造業	16.50	28.45	0.35
農業	農業	5.78	2.38	1.45
漁業	漁業	85.34	90.41	0.56
建設業	総合工事業	1.15	1.19	0.58
	設備工事業	0.59	0.30	1.19
運輸業	道路貨物運送業	1.01	0.78	0.79
	倉庫業	2.21	1.68	0.79
卸売業，小売業	飲食料品卸売業	1.42	1.91	0.44
	機械器具小売業	1.10	1.00	0.65
	その他の小売業	1.28	1.02	0.75
宿泊業， 飲食サービス業	宿泊業	1.00	0.90	0.64
	飲食店	1.13	0.94	0.66
生活関連サービス業	その他の生活関連サービス業	1.58	1.15	0.80
医療，福祉	医療業	4.31	2.71	0.96
	社会保険・社会福祉・介護事業	6.14	1.35	2.75

資料：RESAS「地域経済分析システム」

「付加価値額」と「従業者数」についての特化係数では，域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもので，例えば，ある産業の付加価値額の特化係数が「1」を超えていれば，全国と比べてその産業の稼ぐ力が相対的に高いということが分かります。

「労働生産性」の特化係数は，全国の当該産業の労働生産性の数値を「1」としたときに，ある地域の当該産業の労働生産性の数値となります。

II 将来人口推計

これまでの人口分析を踏まえ、様々な仮定の下での将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等の分析を行います。

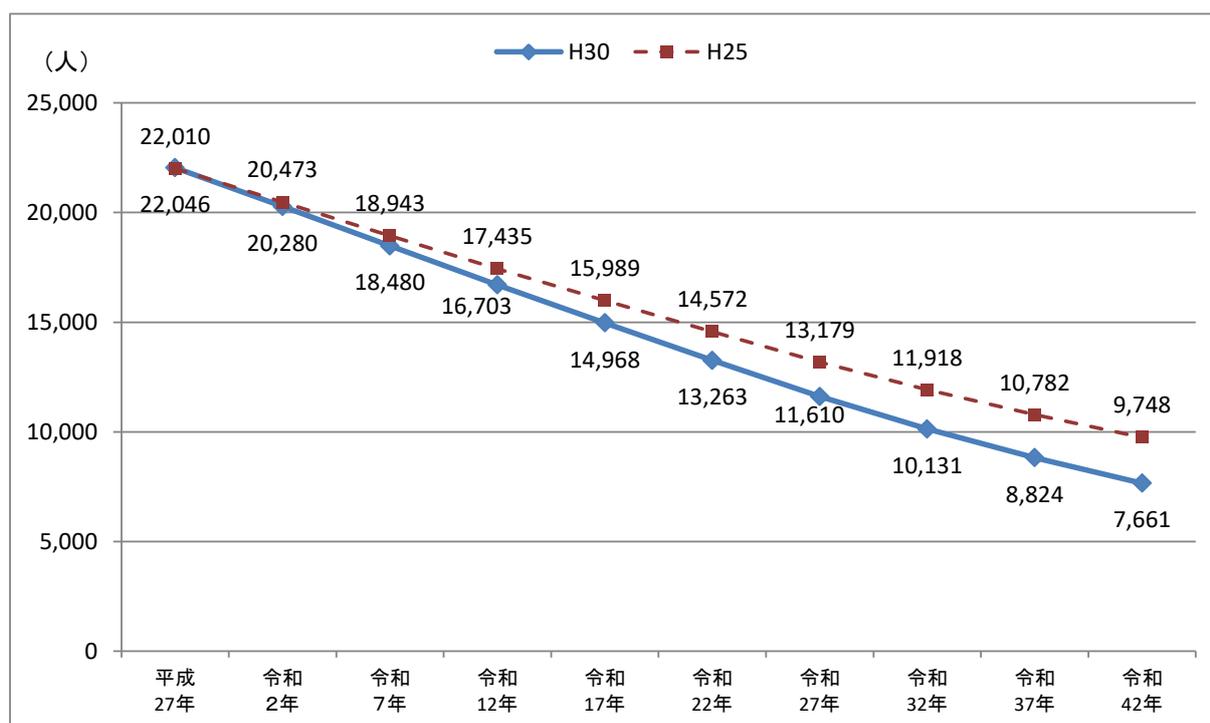
1 将来人口推計

(1) 将来推計人口（社人研推計準拠）

社人研によると、今後、人口は平成とほぼ同様に減少を続け、平成27(2015)年の22,046人に対し、令和7(2025)年に16.2%減の18,480人、令和17(2035)年に32.1%減の14,968人、令和27(2045)年に47.3%減の11,610人、令和42(2060)年に70.0%減の7,661人と推計されています。

本市の将来推計人口について、社人研の平成25年公表の数値と平成30年公表の数値を比較すると、令和2(2020)年が193人、令和7(2025)年が463人、令和27(2045)年が1,569人、平成25年公表の数値よりも減少するという予測がされています。

図表22 将来推計人口



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」
2020年以降は社人研のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値

図表23 将来人口の推計に必要な要素と適用（社人研）

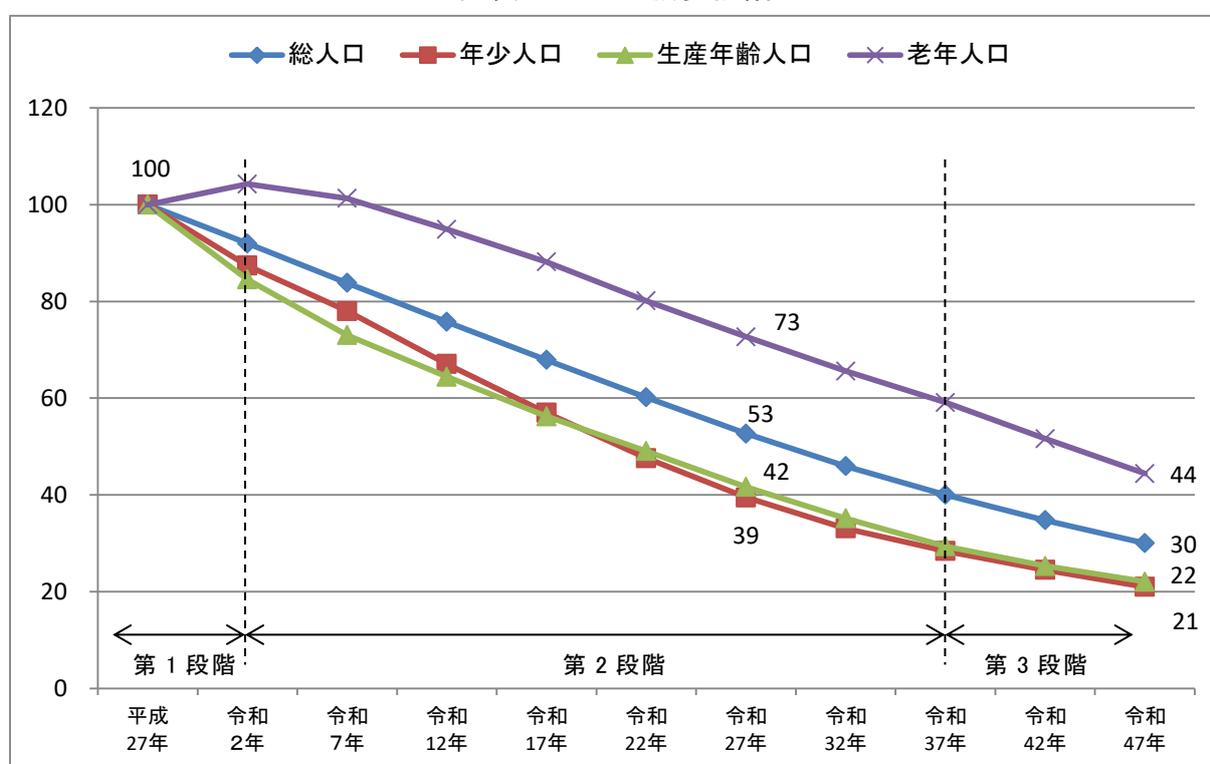
基準人口	国勢調査から得られる市町村別の男女5歳階級別人口	
出生	子ども女性比	15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比【市町村別】
	0～4歳性比	0～4歳の女性の数に対する男性の数の比を，女性の数を100として表したもの【全国一律】
死亡	生存率	55～59歳→60～64歳以下【都道府県別】
		60～64歳→65～69歳以上【市町村別】
移動	移動率	2010～2015年の間に観察された各地域の人口移動傾向が2045年まで継続するとして算出【市町村別】

(2) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本市の人口は、社人研の人口推計において、平成27(2015)年の人口を100とすると、老年人口の指数は、令和2(2020)年を境に維持・微減の段階に入り、令和37(2055)年に減少段階に入ることから、平成27(2015)年から令和2(2020)年までが「第1段階」、令和2(2020)年から令和37(2055)年までが「第2段階」、令和37(2055)年以降が「第3段階」となります。

図表24 人口減少段階



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」
2020年以降は社人研のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値

図表25 本市の「人口減少段階」

	平成27(2015)年	令和27(2045)年	平成27年を100とした場合の 令和27年の指数	人口減少 段階
老年人口	7,992	5,808	73	2
生産年齢人口	11,657	4,856	42	
年少人口	2,397	946	39	

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口は、出生によって増加、死亡によって減少し、移動（転入・転出）によって増減します。これらは「人口変動の三要素」と呼ばれ、人口は、この三要素によって変動することから、本市の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析を行います。

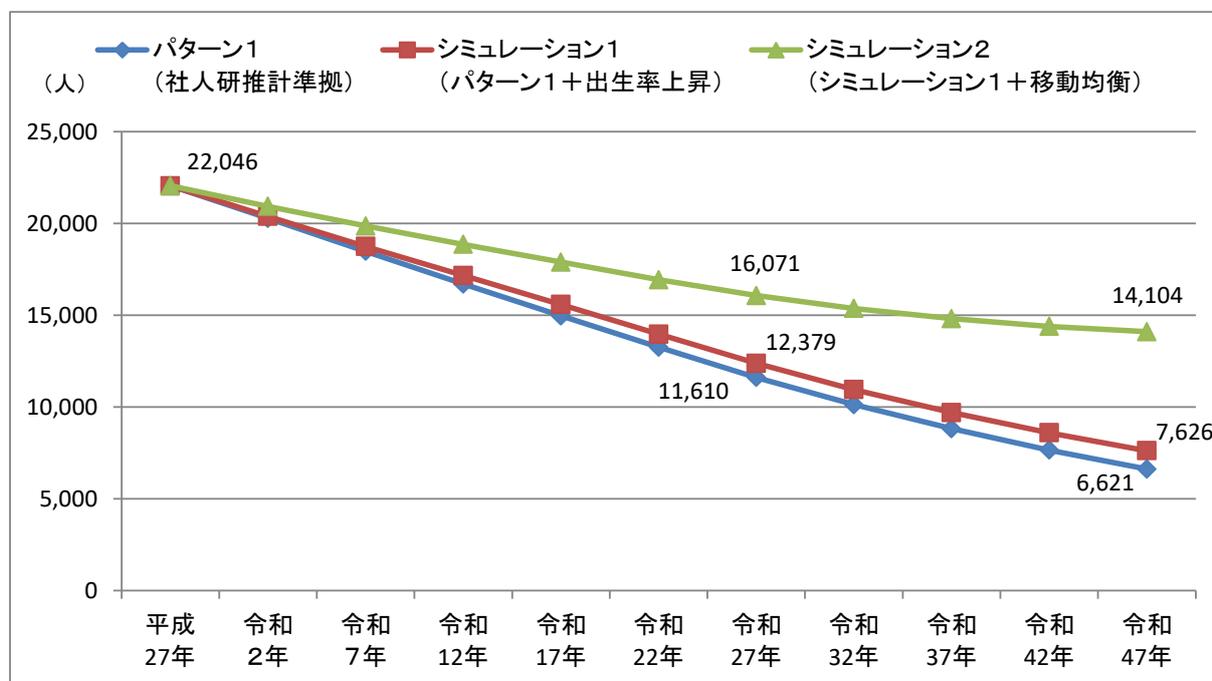
(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口推計における社人研推計準拠のデータを「パターン1」として、これをベースに、以下の2つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1	パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定
シミュレーション2	パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

「パターン1（社人研推計準拠）」と「シミュレーション1」とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を、「シミュレーション1」と「シミュレーション2」とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析します。

図表26 総人口の推計結果（パターン1，シミュレーション1，2）



① 自然増減の影響度

シミュレーション1の（令和27(2045)年の総人口／パターン1の令和27(2045)年の総人口）の数值は，出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に，30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており，その値が大きいほど，出生の影響度が大きい（＝現在の出生率が低い）ことを意味しており，下表の5段階に整理して示します。

「1」＝100%未満，「2」＝100～105%，「3」＝105～110%，「4」＝110～115%，「5」＝115%以上の増加（出典）「地域人口減少白書（2014年－2018年）」

「シミュレーション1」の令和27(2045)年の総人口＝12,379人

「パターン1」の令和27(2045)年の総人口＝11,610人

⇒ 12,379人／11,610人＝106.6% したがって，影響度「3」

② 社会増減の影響度

シミュレーション2の（令和27(2045)年の総人口／シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口）の数值は，人口移動が均衡となったとした場合に，30年後の人口がどの程度増加又は減少したものとなるかを表しており，その値が大きいほど人口移動の影響度が大きい（＝現在の転出超過が大きい）ことを意味しており，下表の5段階に整理して示します。

「1」＝100%未満，「2」＝100～110%，「3」＝110～120%，「4」＝120～130%，「5」＝130%以上の増加（出典）「地域人口減少白書（2014年－2018年）」

「シミュレーション2」の令和27(2045)年の総人口＝16,071人

「シミュレーション1」の令和27(2045)年の総人口＝12,379人

⇒ 16,071人／12,379人＝129.8% したがって，影響度「4」

以上のことから，自然増減と社会増減のいずれも本市の将来人口の推移に対し大きな影響を与えることが分かります。このため，出生率の上昇や人口の社会増につながる施策など，自然増と社会増それぞれにつながる施策に取り組んでいく必要があると考えられます。

(2) 人口構造の分析

平成27年の現状値に対する令和27(2045)年の推計値について、総人口では「パターン1」の47.3%減の11,610人に対して、「シミュレーション1」が43.8%減の12,379人、「シミュレーション2」が27.1%減の16,071人と増加しています。

年齢3区分ごとでは、「パターン1」と比較して、「シミュレーション1, 2」の65歳以上人口はほぼ同数か減少し、他の階級は増加しています。「シミュレーション2」の0～14歳人口においては、現状値と比較して微増となっており、0～4歳人口は17.1%の増加となっています。

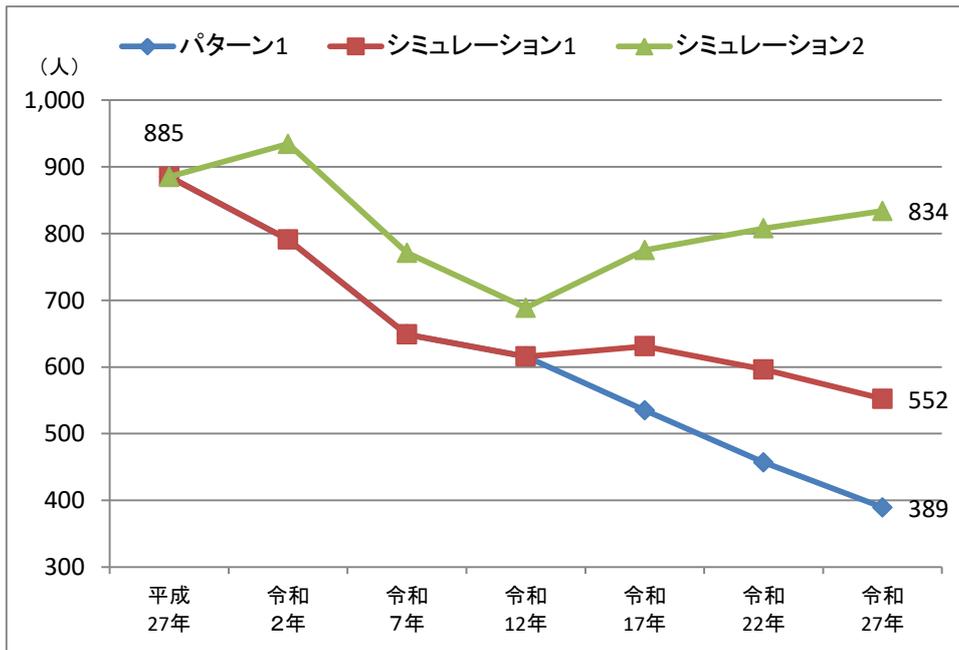
「シミュレーション2」は、「シミュレーション1」の人口移動を均衡としたものであり、人口移動の傾向が大きい階級では、人口移動の均衡が人口の増加に大きく影響しています。

図表27 推計結果ごとの人口増減率

現状値と推計値(人)		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口
			0～4歳			
平成27年 (2015)	現状値	22,046	2,397	690	11,657	7,992
令和 27年 (2045)	パターン1	11,610	946	250	4,856	5,808
	シミュレーション1	12,379	1,418	393	5,154	5,807
	シミュレーション2	16,071	2,417	808	7,899	5,755

増減率		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口
			0～4歳			
平成27年 (2015) ↓ 令和27年 (2045)	パターン1	-47.3%	-60.5%	-63.8%	-58.3%	-27.3%
	シミュレーション1	-43.8%	-40.8%	-43.0%	-55.8%	-27.3%
	シミュレーション2	-27.1%	0.8%	17.1%	-32.2%	-28.0%

図表28 15～19歳の人口推計結果



(3) 老年人口比率の変化

「パターン1」では、令和42(2060)年まで、老年人口比率は上昇を続け、その後、下降に転じます。

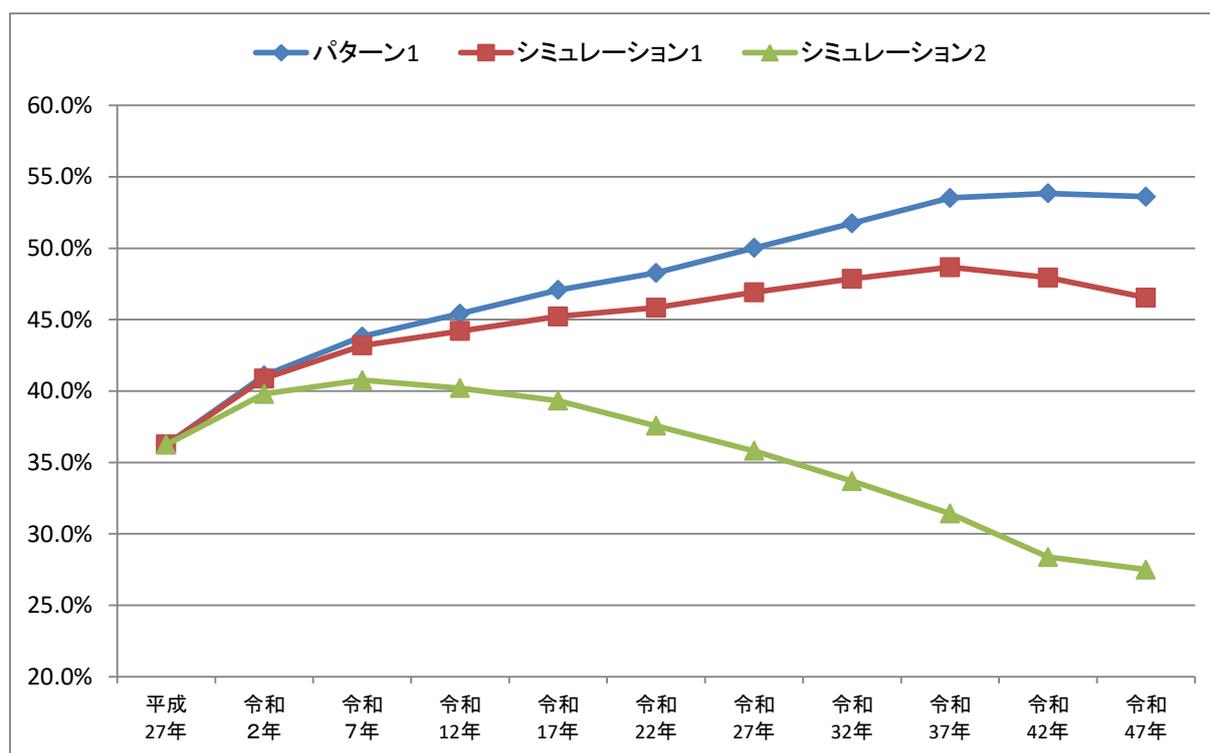
「シミュレーション1」においては、令和12(2030)年までに出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇するとの仮定により、人口構造の高齢化抑制の効果が令和37(2055)年頃に現れ始め、49%程度でピークになり、その後、低下します。

「シミュレーション2」においては、令和12(2030)年までに出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ、人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が令和7(2025)年頃から現れ始め、41%程度でピークになり、その後、低下します。

図表29 平成27年から令和47年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		平成 27年	令和 2年	令和 7年	令和 12年	令和 17年	令和 22年	令和 27年	令和 32年	令和 37年	令和 42年	令和 47年
パターン1	総人口(人)	22,046	20,280	18,480	16,703	14,968	13,263	11,610	10,131	8,824	7,661	6,621
	年少人口比率	10.9%	10.3%	10.1%	9.6%	9.1%	8.6%	8.2%	7.8%	7.7%	7.7%	7.6%
	生産年齢人口比率	52.9%	48.6%	46.1%	45.0%	43.8%	43.1%	41.8%	40.4%	38.8%	38.5%	38.8%
	老年人口比率	36.3%	41.1%	43.8%	45.4%	47.1%	48.3%	50.0%	51.7%	53.5%	53.8%	53.6%
	75歳以上人口比率	20.0%	21.7%	25.1%	29.3%	31.5%	32.4%	33.0%	33.5%	35.3%	37.1%	38.7%
シミュレーション1	総人口(人)	22,046	20,387	18,750	17,163	15,584	13,970	12,379	10,953	9,704	8,603	7,626
	年少人口比率	10.9%	10.8%	11.4%	12.0%	12.1%	11.8%	11.5%	11.3%	11.5%	11.8%	12.1%
	生産年齢人口比率	52.9%	48.3%	45.4%	43.8%	42.7%	42.3%	41.6%	40.8%	39.8%	40.3%	41.4%
	老年人口比率	36.3%	40.9%	43.2%	44.2%	45.2%	45.8%	46.9%	47.9%	48.7%	47.9%	46.5%
	75歳以上人口比率	20.0%	21.6%	24.7%	28.5%	30.2%	30.8%	30.9%	31.0%	32.1%	33.0%	33.6%
シミュレーション2	総人口(人)	22,046	20,929	19,861	18,859	17,894	16,933	16,071	15,373	14,819	14,396	14,104
	年少人口比率	10.9%	10.7%	11.4%	12.8%	13.7%	14.4%	15.0%	15.6%	16.0%	16.3%	16.6%
	生産年齢人口比率	52.9%	49.5%	47.8%	47.0%	47.0%	48.0%	49.2%	50.7%	52.5%	55.4%	55.9%
	老年人口比率	36.3%	39.8%	40.8%	40.2%	39.3%	37.6%	35.8%	33.7%	31.4%	28.4%	27.5%
	75歳以上人口比率	20.0%	21.0%	23.5%	26.3%	26.6%	25.4%	23.8%	22.1%	21.0%	19.7%	18.0%

図表30 老年人口比率の推計



3 枕崎市の人口の将来展望

(1) 将来展望の考え方

高齢化の進展に伴い、人口に占める老年人口割合の増加は避けられない状況です。このような中、本市が、将来に渡って持続可能なまちであるためには、地域経済を支える各産業の生産力と、そこで働く住民の所得の維持・向上を図っていく必要があります。

そのためには、高齢者を含めた様々な世代への活躍支援を図りつつも、若い世代を中心とした年齢層の人口を、一定割合で維持していくことが重要であると考えます。

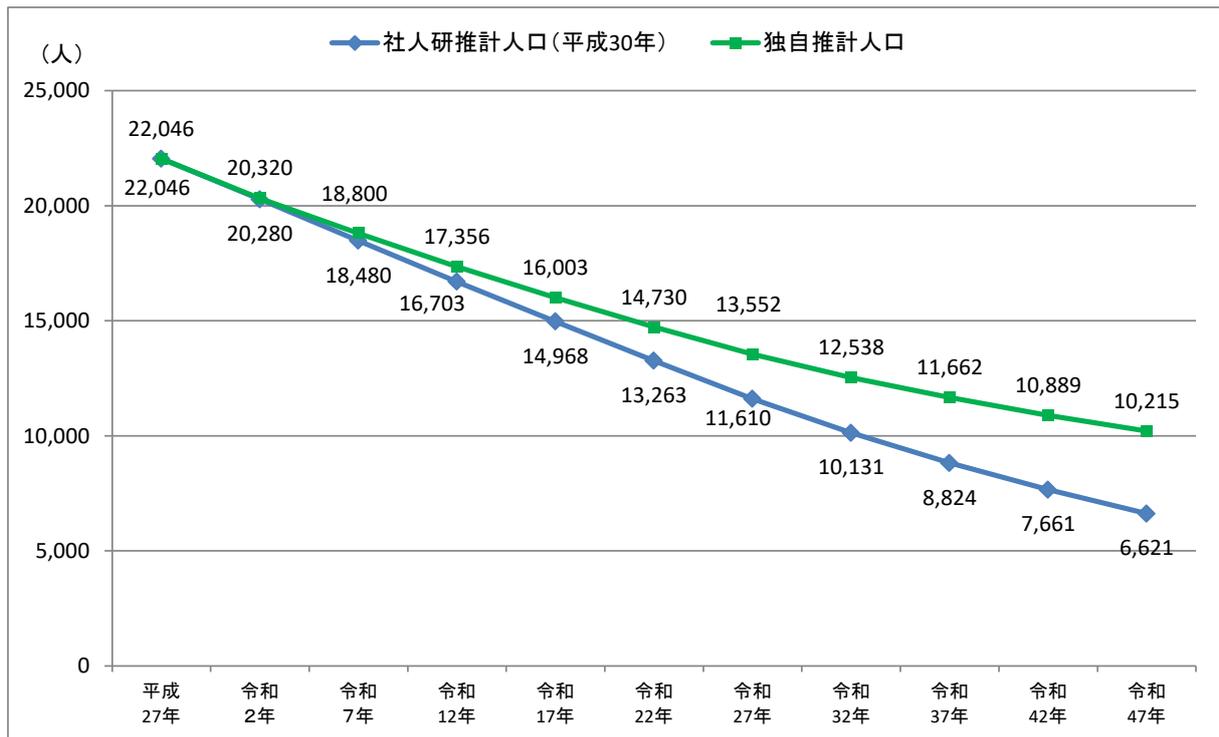
このため、人口ビジョンで描く本市の将来展望においては、年少人口と生産年齢人口の減少を縮減し、この2つの年齢層の人口に占める割合について、超長期的には、直近の平成27年度国勢調査時点の割合を目指していくことを「将来的なあるべき姿」と考え、独自推計しました。

人口の将来推計においては、「出生」と「社会移動」が変動の主たる要素となります。

このため、独自推計に当たり「合計特殊出生率」と「移動率」について、次の考え方を基に行いました。

合計特殊出生率	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）」の「人口の長期的展望」で示されている2030年に1.8程度、2040年に2.07程度を参考に設定
移動率	社人研が平成25年及び平成30年において使用した将来推計人口における移動率を参考に設定するが、社人研の平成25年推計時から平成30年推計時において、推計の間に悪化した移動率が改善することで、人口に占める年少・生産年齢人口の割合が超長期的には平成27年度の国勢調査時点の割合並みに回復するよう設定

図表31 社人研による将来推計人口及び独自推計人口

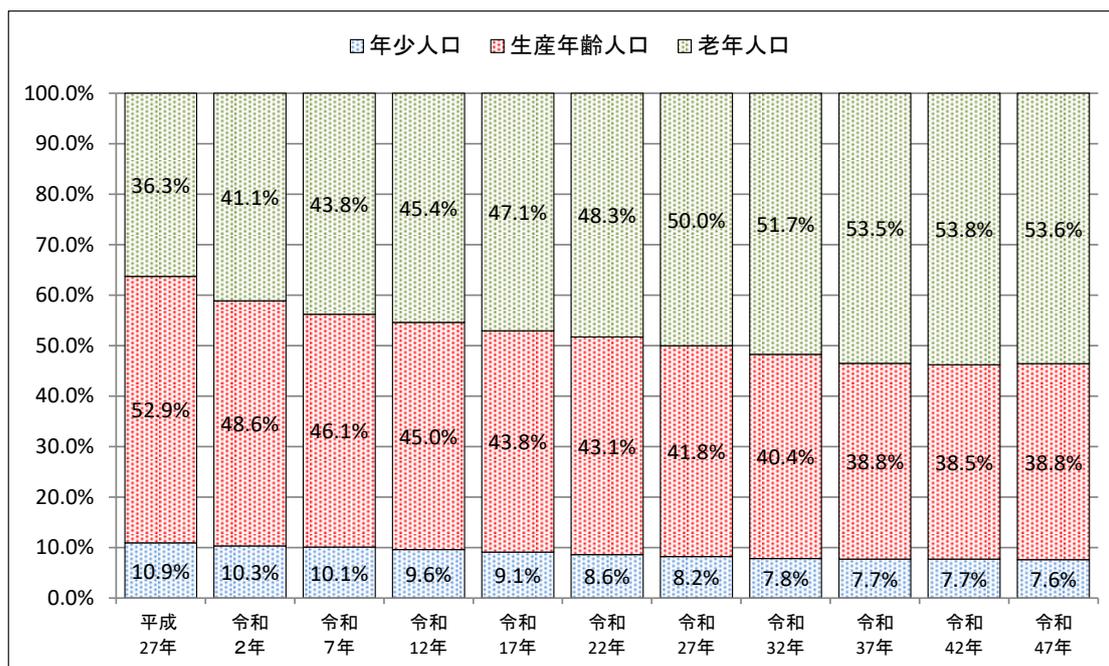


(2) 将来展望の内容

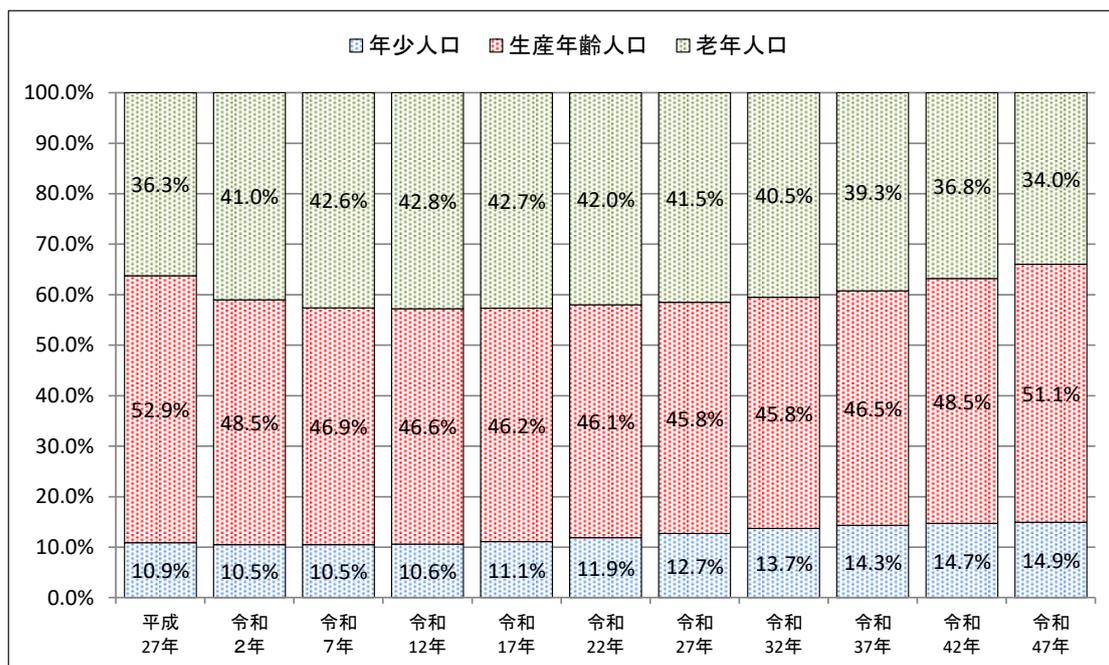
社人研の将来推計人口（パターン1）において、令和47（2065）年時点の本市の人口は6,621人です。しかし、今回描いた「将来的なあるべき姿」に向けた取組を進めることで、合計特殊出生率と移動率が設定どおりに改善されれば、令和47（2065）年の人口は10,215人となります。

年少人口と生産年齢人口の減少割合を抑え、この2つの年齢層の人口に占める割合を維持、拡大することで、「将来的なあるべき姿」の実現を目指します。

図表32 社人研推計人口における年齢3区分別比率



図表33 独自推計における年齢3区分別比率



枕崎市人口ビジョン（令和2年改訂版）

令和2年3月

発行 枕崎市役所 企画調整課

〒898-8501

鹿児島県枕崎市千代田町27番地

電話 0993-72-1111（代表）
